

# 2022 年第 1 回定例会 上程時質疑

## 一般会計予算について

生活者ネットワークの木下安子です。令和 5 年度一般会計予算に関して、5 つの点から質疑を行います。

### 1. 市民生活支援について

まず市民生活支援についてです。市長は新基本計画の策定の視点の筆頭に「困難を抱える市民に対する継続的な生活支援」を挙げています。コロナ以前の格差はコロナ禍でより拡大しております。さらに物価高騰が直接的に生活に影響を与えている現状において、この格差について、調布市の実態や傾向はどのように把握し、いかなる認識に基づいて新年度の市民生活支援施策に反映しているのでしょうか。

### 2. 令和 3 年度決算および市民生活の実態と、市民生活支援に対する予算措置の関係性について

今の質問とも重なってきますが、2 点目として、令和 3 年度決算および市民生活の実態と、市民生活支援に対する予算措置の関係性について伺います。

令和 3 年度決算を改めて見ますと、実質収支比率は 13.9%、さらに前年度も 10.3%と非常に高く、コロナ禍の財政への影響を懸念して、支出を抑えた形跡が読み取れます。しかし、結果的には市税収入も国からの地方消費税交付金も増額補正しております。新年度は、いよいよ使いたいこと、使うべきことに充てる歳入が確保できそうだとということではないでしょうか。今述べた市や国の財政状況と市が把握する市民生活の実態、そして市民生活支援への予算措置の関係は新年度予算においてはどのようになっているのでしょうか。

### 3. 新基本計画における子育て・子育て支援の理念と財政措置について

次に、新基本計画における子育て・子育て支援の理念と財政措置について伺います。子育て支援として、幼保無償化に続き、市では 18 歳までの医療費完全無償化に取り組むところですが、保護者の所得で差をつけず、子どもを支援の対象とするという考え方を全否定するものではありませんが、市の財源には限りがあります。また格差が広がる現状では、一律給付や一律の無償化は、むしろ格差の拡大、不平等化につながることを忘れてはいけません。国や都でやるべきことと、実態を細かに把握できる市だからこそやるべきことを明確に区別することは重要です。そこで新年度予算では、市として子育て・子育て支援についてはどのような姿勢を柱に据えて財政措置をしているのか伺います。

#### 4. ゼロカーボンシティ宣言都市としての森林環境譲与税の活用について

次に昨年に引き続き、ゼロカーボンシティ宣言都市としての森林環境譲与税の活用について質問します。

(1) この譲与税は、森林がもつ公益的機能を評価し、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止などを目的とした国からの目的税です。

そこで、さすがはゼロカーボンシティ宣言都市だと言われるような使途に充てるよう求めるものですが、新年度の使途についてお答えください。

(2) また、令和6年度からは一人あたり1000円徴収される予定であり、市への交付額も増額が予測されますが、今後の活用に向けた展望をお答えください。

#### 5. みどり率および緑被率の低下への対応について

次に、みどり率および緑被率の低下への対応について2点伺います。

##### (1) 農の里計画の現状と展望は

市では平成23年に緑の基本計画を改定した際、重点計画として農の里計画を立て、市内4カ所で農のある風景を残すこととしておりました。一方、市内のみどり率や緑被率は、肌で感じられるくらいに低下しています。農の里計画の現状、および今後の展望についてお答えください。

##### (2) 公園空白地域での公園整備について

次に公園空白地域での公園整備について伺います。市内では農地の宅地化が進んでおります。公園空白地域の中には、宅地としての需要が高いところもあり、公遊園化の可能性を秘めている土地も、市での取得が容易ではない現状もあると認識しています。公園空白地域での公園整備に対する市の認識と対応状況についてお答えください。

#### 6. 公共施設老朽化対応の考え方と当初予算における公共施設整備基金の積立額の関係性について

次に、公共施設老朽化対応の考え方と当初予算における公共施設整備基金の積立額の関係性について質疑します。この基金は、毎年当初予算ではおよそ1億円が積み立てられていますが、令和3年度は補正で積み増しし、最終的な積立額は約14億円、取崩しが7億3千万円余です。令和4年度は取崩しが8億2千万円余と当初予算を大きく超えた額が出し入れされています。こういった毎年の傾向を見た時に、公共施設の整備や管理計画と財政の計画性との間に合理的な関係性を見出すことが難しいと感じています。現在の施設老朽化対応への考え方と当初予算における基金積立額との関係性についてご説明ください。

## <まとめ>

再質問はいたしませんのでまとめます。1つ目の質問ですが、ひとり親家庭への言及がありました。当事者団体から国にも声が上がり、全国的にもコロナ禍の影響の厳しさは把握されているところです。市の調布っ子応援プロジェクトなどの対応は評価しています。丁寧な聞き取りが可能な市には、声をよく聞き、プッシュ型の情報提供など実質的な生活支援策の充実も求めます。

ご答弁の最後に若者とありました。ここあの拡充も予定されておりますが、若者への支援はまだまだ途上です。子育て世帯間の格差は、じきに若者世代の問題に移行します。行政での把握が難しい世代とは言え、若いうちの自立への応援が今後の社会の健全性維持にとっても重要であることは、8050問題を見れば明らかです。

答弁では言及がありませんでしたが、財政状況は予想に反して悪くないものと私は認識しています。一方、厳しい状況に置かれた市民は格差が広がったまま固定化し、次の世代に引き継がれる。こういった負の連鎖を早期に食い止めるためにも、市としても部署連携を強化して、若者支援に力を入れていくべきと要望いたします。

子ども施策については、市は過去に子どもの生活実態調査を実施しており、平成29年に報告書が出ております。生活困難層は、当時の小学5年生で17.9%、中学2年生で19.4%、16~17歳で22.1%です。この子たちはすでに高校生や若者になっています。取り残される子ども・若者がいないよう支援を充実させるとの答弁でしたので、その視点を中心に据え、財政負担、基礎自治体の存在意義、そして公平性の意味を熟慮の上、今後の一律無償化については慎重な判断を求めたいと思います。

森林環境譲与税については、2年連続で体育館の床ということでした。今年度使用した資材は国産の割合が60%程度とのことですので、国内の木材利用に一定寄与するとは言えるものの、市民にアピールするとは言い難いと思います。さすがはゼロカーボンシティ宣言都市だ、行政も知恵を絞って頑張っているということが市民に伝わるような使途に当てていただきたいと思います。令和6年度に向けては、ゼロカーボンシティ調布推進協議会も活用していただき、環境部から、また他の部署からもモデルとなるような使い道が提示されることも期待しています。

農の里計画につきましては、現状は分かりました。とは言え計画は計画ですので実現を目指していただきたいと思います。組織横断的な連携を図るとご答弁にありました。ここは日常的に農業者の方々との関係を築きやすい農政課のかかわりが鍵となってくるのではないかと思います。連携強化を求めます。公園空白地域については、さまざまな手段での配置に努めているということで、こちらもそれぞれの地域住民の皆さんは心待ちにされていますので、引き続きの取り組みをお願いいたします。

公共施設整備基金については、「市政経営の概要」126 ページに、有形固定資産の減価償却費の2割以上を積立額とするとあります。計算すると約8億円になるわけで、実際、申し上げたように7~8億円は取り崩していますが、当初予算では1億円程度しか積み立てていません。

市はこれまでも、またこれからも計画に基づいて改修費の抑制に取り組むわけですが、改修費の抑制とは、予防保全により大規模な改修を防ぐという意味であり、計画的な維持保全に取り組むとの説明がありました。それならば計画性を持って当初予算に計上するべきではないでしょうか。

質疑の背景には2つの課題認識があります。その一つは、先日、総合体育館の天井の一部落下がありましたが、「改修費の抑制」という言葉だけが独り歩きして、必要な維持補修が見落とされたり、現状に反して先送りにされる事例が発生しないかということです。

また、災害など突発的なことで繰越金が確保できない事態も考えられますが、それとは無関係に施設は老朽化します。さまざまな公共施設がありますが、どこも赤ちゃんから高齢者まで、幅広い市民の大切な活動場所であり居場所となっていることから、安全に気持ちよく継続して利用できるということは市民にとっては重要なことです。

今後の人口減少、高齢化、施設の老朽化や更新などを総合的に見据え、公共施設整備基金については計画的に当初予算で確保する必要性について、引き続き視野に入れていただくよう要望して質疑を終わります。